

乗合タクシーについて

研修先 宮城県東松島市

震災翌年の24年から乗合タクシーの本格運行が再開されており、運行内容は、市内全域を2つのエリアに分けて、エリア内乗車は300円。エリア同士の乗り換え拠点は2か所あり、庁舎や商業施設集積地になっている。月々金曜日、8時台から16時台まで16便あり、30分前までの予約で自宅まで迎車可能。

運行者は商工会で、予約から運行、商店振興策との連携まで行っている。運行実績は、年間244日、23721人。27年の登録者は5904人、利用実績は1日約100人前後。利用目的は通院と買い物が大半で、利用者年齢は60代以上の高齢者が2/3を占めているが、学生などの利用も約10%ある。

事業費は約5000万円、うち乗車収入は720万円、市補助784万

円、国3452万円、現状では国の補助金に頼っている状況。

将来、市補助のみで運行した場合の経常費用は3440万円、利用者約24000人で一人当たり1450円になる。

大津町との違いは、市内全域の市民が利用できること、利用者は登録をして回数券で利用している。商工会が車両とドライバを借り上げる形で、タクシー事業者には人数や距離の実績に応じて加算金を支払っている。

事業費は、大津町のバス路線補助と比べて決して多くない。民間バスが実質的に、無い事でかえって乗合タクシーを全域に実施しやすいことになったようである。

公民連携について

研修先 岩手県紫波町

紫波（しわ）町は交通の要衝であり広大な農地を持つ、比較的恵まれた町で平成の合併もしてい

ない。H10年にJR紫波中央駅が開業したが費用2億7千万円は全額町民の寄付による請願駅である。同年に駅前に10・7haの公共用地を購入したが、財政悪化の中、開発計画がとん挫して約10年間塩漬の土地となり、冬場の雪捨て場になっていた。



紫波町オガールプラザ

その後、公民連携によるオガールプロジェクトという再開発が始まった。公共施設建築と維持管理まで民間業者によって行われている。こうした方式が全国から注目されています。

大津町も含め、すぐにまねできることではないが、行政運営の在り方の参考になると思いました。

先進地から学ぶ

期間 平成27年10月13日
～15日

「あなた」を支える

総合相談センター

広島県三次（みよし）市は、平成27年4月、三次市福祉保健センターに「三次市福祉総合相談支援センター」を開設した。ここには、福祉に関わる6つの相談機関が集まっており、経験豊富なスタッフが高齢者、障がい者、生活困難者の相談に応じ、様々な面からサポートする。

福祉相談のほとんどは、窓口が別になっている。例えば、介護相談は包括支援センター。生活苦は役場の福祉相談窓口。子育て支援については母子センターというようになっている。三次市の総合相談センターでの取組みは今後の大津町行政のひとつに提案ができるのではないかと考える。

定住事業への取組み

三次市青河（あおが）町は少子化問題、空き家対策を住民が、有限会社

「ブルーリバー」を立ち上げ運営し、世帯の増加を促進している。また、単なる人口増を押し進めるだけではなく町の将来像を描き、教育や福祉についてハード・ソフト両面から、住民の手で自治会を運営している。定住事業の取組みの方法として空き家となった家主とブルーリバーが契約し、移住者とブルーリバーが賃貸契約をする。また、移住者は地域への理解、協力ができることが求められる。地域の福祉・教育の方法今後の人口減少についての町の運営など、学ぶことが多い。

センター建設手法は

岡山県津山市草加部（くさかべ）学校給食センターは平成26年9月に稼働した。設計についてはプロポーザル方式（設計者を選定する際に複数の者に企画を提案してもらい選定する）、施行は総合評価方式（価格と価格以外の品質や環境負荷などの項目を評価して落札者を決定する）、工事管理は随意契約で事業者を決定した。調理スタッフと配送は民間業者委託している。衛生面への配慮や地産地消、食育など、積極的に力を入れている。

オール電化と衛生管理

岡山県赤磐（あかいは）市、市立東学校給食センターの竣工は平成25年3月調理能力は2700食。配送車4台。給食対象は中学校2校、小学校5校、幼稚園4園。職

員は28人。給食費は1食310円から260円。電気式蒸気ボイラーで調理。電解水を設置し衛生管理を徹底。職員の移動はエプロンの色などで識別され、各担当の移動による汚染を防止している。電化システムによる自動運転や加熱した食材の急速冷却による時間短縮などで衛生面が充実している。